

小室みえこの9月議会レポート

2014年決算 最終日の討論で反対

◇行き過ぎた行政改革 合併した平成15年と比較すると237名の職員の数減らしてきました。

職員の削減には賛成だとお考えの方も少なくありませんが、特記すべきは、野田市が進める指定管理導入が福祉や文化の分野にまで及んでいることです。保育所などに新規の正職員は配属されません。

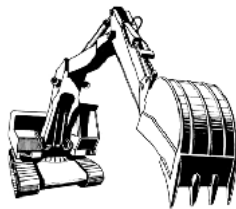
指定管理の清水保育所では、昨年当初に半数近い保育士が退職し、4月～7月位にわたり混乱が続いたという報告がありました。市民ニーズの多様化や竜巻、水害等の気象変動による対応も増える傾向にあり行政サービスの低下が起きている。

◇共通番号（マイナンバー）制度の導入に係る経費が掛かりました。法定受託事務ではありますが、制度に反対です。

◇のだ元気市場の施策が失敗 買物弱者対策といいながら、事前のリサーチが不十分でした。

想定より集客数、一人あたりの購入額が低く、近隣に開店したスーパーの影響が大きいことが判明しながら、閉めるタイミングを逸して余分な税金を使う結果となりました。

◇大型土木事業に 偏重



土木費の目的別歳出では、千葉県37市の中で5番目に多い13.0%です。合併特例債を充てるとした鉄道高架事業は、踏切によるまちの二分には当たらず、旧野田市と関宿町の二分している課題に活用することが望まれます。

また、東京直結鉄道により中心市街地の活性化も図れるような答弁がありました。中心市街地の問題は、近隣で働く人が減ったことや市役所が移転したことの影響が大きく、個人事業主の高齢化や担い手の不足など様々な課題が絡んでいます。また野田市駅周辺の土地の余裕はなく、路の幅員が狭く

消防車輛の通行困難な状況もあり、鉄道の実現で解決するとは思えません。事業会社のあてもなく、どこまで事業として耐えうるのかも不透明です。

◇教育現場の課題

土曜授業が始まり教職員の負担が増えました。子どもの貧困対策法が成立して平成26年度はその対策が講じられるべきでした。また、長期欠席児童数は140名で、そのうちいじめが原因である報告はないとの答弁でしたが、いじめが原因とする欠席がないとは考えにくいのです。再度、把握する必要があります。

小室みえこのひとこと

9/26(議会最終日の朝)に放送された東京シューレ(フリースクール)に通う生徒さんの座談会で、出席した8人のうち5人の生徒が、いじめを原因として不登校になってしまったと話していました。この比率や全国的なケースから考えてもゼロではないはずです。

「原発事故による自主避難者への避難先住宅の無償提供の継続を求める意見書」提出

被災者の多くは未だふるさとを追われ、家族や地域が分断されたまま避難生活を強いられています。

こうした中、福島県は「自主避難者」への避難住宅の無償提供を2016年度で終える方針を発表しました。自主避難者とはいえ、子ども達への健康被害に不安を持ち避難せざるを得なかった方々です。「原発事故 子ども・被災者支援法」は被災地に残るか避難するかまたは、被災地に帰還する場合「いずれを選択した場合であっても適切に支援するものでなければならぬ」としています。

みなし仮設住宅を含む仮設住宅等の供与期限を速やかに延長することを求める内容でした。

結果は、反対多数(政清会12名 公明党5名)で否決されてしまいました。

